



Q 高齢者への食育推進は A 低栄養改善で介護予防



佐藤 美喜子 議員
(新志会)

A1 ① 役場庁内、保育園等での取り組み予定や状況を調査しました。また、今年度のスローガンを「一日の始まりは朝ごはんから」と「家庭から始める地産地消」に決定しました。
11月に2回目の委員会を開き、来年度は更に地域にまで活動を拡大していくこととしております。
② 介護予防事業として村内28ヶ所で「いきいきクラブ」を開催

Q1 ① 食育推進計画は食育推進委員会に諮って進めるといっていますが、現在の状況について伺います。
② 概ね65歳以上の方が、健康で文化的な生活を維持するための具体策は。
③ 自分で食品を買いたい、食材または食事を届けてほしい、みんなに添えるような支援策は。



▲介護予防事業の低栄養改善教室

して低栄養改善教室を実施しています。更に食生活改善推進員連絡協議会の協力で同様の教室を4地域で行っております。
③ まちづくりとも関連させ福祉バスの利用などで買物しやすい体制や、地域で見守る必要性などを検討していきます。

Q2 ① 7月に村内の小学校で発生した遊具による事故の際、危機管理マニュアルは十分に機能したのか伺います。
② この事故の情報は学校だけではなく幼稚園・保育園・学童クラブ等にも提供されたのか伺います。
A2 ① 危機管理マニュアルは機能する事でその意義を持つものであり、そのための訓練をしております。
また、家庭や地域、警察とも情報交換や連携を図り児童生徒の安全確保に努めています。
遊具の点検は毎月の点検に加え今後は専門業者にも委託し万全を期してまいります。
② 今回の事故発生の際には、直ちに校長会議を開催し、概要を報告し再発防止のための指導をしております。
福祉部門には連絡しておりませんでしたが、今後、検討してまいります。

学校での危機管理について



Q 住民の信託を重視点に A 信頼される行政めざす



▲村職員「タイムマネジメント研修」

Q1 地方自治体の不正経理の発覚、このことに「私的流用は正しい」と、恒常的な不正経理を恰も正当化しているかと思える行政姿勢が報道されている。
このような行政姿勢で真に住民の信託に応えようとしているのか疑問

A1 ① 村民との約束として三つの基本方針と二つの重点政策、そして八つの基本政策を掲げております。
まず広域合併に関しては、最終的には住民投票で決定していきたいと考えております。現在、重要事項について住民の意思を直接確認できるように、常設型の住民投票条例の制定に向けて作業を進めております。
今後の村政運営ですが、信頼される行政を目指し、住民との対話を基本姿勢とし、住民一人ひとりが希望をもてるまちづくりを進めたいと思っております。

であり適正な行政運営、行政執行が真に住民の信託に応えられるだろうか。この観点から次について伺います。
① 村長公約の進捗状況と村政運営は。
② 職員管理と職員の資質向上策は。
③ 行動する行政、行動する職員の醸成は。

② 18年度に策定した滝沢村人材育成基本計画に基づき実施しております。具体的には、「自己啓発研修」「職場研修」職場外研修等の職員研修のほか、職場安全衛生委員会と連携し、心の相談室やメンタルヘルスなどによる心と体の健康の促進を図るなど、職場環境の改善を進めております。
③ 行動する職員は、研修やデスクワークだけでなく、住民の声に耳を傾け、その思いを把握することが大切であり、地区や住民と行政を繋ぐパイプ役として、村内10地区のまちづくり委員会に担当員各2名を配置しております。
今後も、住民から高い評価が得られるよう職員の育成を通じて行動する行政の醸成を図ってまいります。



西村 繁 議員 (いのちの会)